

# GRI内容索引

当社の「サステナビリティ報告書2022」は、GRIの「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の中核 (Core) に準拠しており、標準開示項目の情報を記載しています。  
中核準拠要件は ■ に、ニコングループのマテリアリティ (重点課題) に紐づく経済・環境・社会項目は ■ になっています。

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>102 一般開示事項</b>				
<b>GRI 102 : 一般開示事項 2016</b>				
<b>1 組織のプロフィール</b>				
102-1 組織の名称	会社概要	P6		
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	会社概要 有価証券報告書	P6		
102-3 本社の所在地	会社概要	P6		
102-4 事業所の所在地	グループ会社 [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/corporate/profile/group/">https://www.jp.nikon.com/company/corporate/profile/group/</a>		
102-5 所有形態および法人格	会社概要	P6		
102-6 参入市場	会社概要 ステークホルダーとの対話 有価証券報告書	P6 P12 - 13		
102-7 組織の規模	会社概要	P6		
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	—		従業員構成 [データ集] ニコンの管理職・雇用形態別の男女別 / 年齢別構成比 [データ集] パート・アルバイトなど [データ集]	D-26 D-27 D-35

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-9 サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	P91 - 93		
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書			
102-11 予防原則または予防的アプローチ	品質と安全の確保 環境マネジメントシステム リスクマネジメント	P35 - 39 P53 - 54 P129 - 130		
102-12 外部イニシアティブ	国際的なイニシアチブへの参画 環境イニシアチブへの参画	P10 - 11 P51		
102-13 団体の会員資格	サステナビリティ関連の主な加盟団体一覧	P13		
<b>2 戦略</b>				
102-14 上級意思決定者の声明	トップメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ	P3 - 4 P5		
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	リスクマネジメント 情報資産とサイバーセキュリティのリスク マネジメント	P129 - 130 P131 - 133		
<b>3 倫理と誠実性</b>				
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	企業理念/経営ビジョン サステナビリティ方針 行動規範 [ウェブ]	P6 P8 <a href="https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/policy/codeofconduct/">https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/policy/codeofconduct/</a>		
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	人権推進体制 倫理ホットライン (報告相談制度)	P101 - 102 P121 - 122		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>4 ガバナンス</b>				
102-18 ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス	P125		
102-19 権限移譲	サステナビリティ推進体制 コーポレート・ガバナンス体制 [ウェブ]	P9 - 10 <a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/</a>	コーポレート・ガバナンス	P125
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	サステナビリティ推進体制 信頼に応える品質の維持・向上 環境 サプライチェーン管理の強化 人権の尊重 ダイバーシティ&インクルージョン 従業員の健康と安全 コンプライアンスの徹底 コーポレート・ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化	P9 P32 P45 P89 P100 P105 P114 P120 P124 P127	研究開発 品質管理の体制 環境ガバナンス サプライチェーン管理体制 人権推進体制 健康安全管理体制 コンプライアンスの推進体制 コーポレート・ガバナンス 税務 リスクマネジメント体制 情報管理体制	P28 P35 P52 P93 P101 P115 P121 P125 P126 P129 P131
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーとの対話 ステークホルダーとの協議	P12 - 13		
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス [ウェブ]  取締役および執行役員一覧 [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/</a>  <a href="https://www.jp.nikon.com/company/corporate/profile/management/">https://www.jp.nikon.com/company/corporate/profile/management/</a>	取締役・執行役員の概況 [データ集]	D-46

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-23 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス体制	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/</a>		
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス・ガイドライン [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/</a>		
102-25 利益相反	コーポレートガバナンス・ガイドライン [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/</a>		
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 マテリアリティ (重点課題) の選定 > マテリアリティの特定プロセス (図) コーポレート・ガバナンス	P9 P15 P125		
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	サステナビリティ推進体制 人権教育の実施	P9 P103	コーポレートガバナンス・ガイドライン [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/guideline/</a>
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス体制 > 取締役会の実効性評価 [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/</a>		
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	マテリアリティ (重点課題) の選定 > マテリアリティの特定プロセス (図) リスクマネジメント > 体制	P15 P129		
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント > 体制	P129		
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	サステナビリティ推進体制 リスクマネジメント > 体制	P9 P129		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制	P9		
102-33 重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント	P125 P129 - 130		
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—		* 機密情報のため開示不可	
102-35 報酬方針	コーポレート・ガバナンス体制 > 役員報酬 [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/</a>		
102-36 報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス体制 > 役員報酬 [ウェブ]	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/">https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/</a>		
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	* 定款の 第4章 第27条で「取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議をもってこれを定める。」としている。			
102-38 年間報酬総額の比率	社長執行役員と従業員平均年間給与比 [データ集]	D-48		
102-39 年間報酬総額比率の増加率	—			
<b>5 ステークホルダー・エンゲージメント</b>				
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの対話	P12 - 13		
102-41 団体交渉協定	—		労使関係	P104
102-42 ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとの対話	P12 - 13		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとの対話	P12 - 13		
102-44 提起された重要な項目および懸念	株主・投資家とのエンゲージメント	P13		
<b>6 報告実務</b>				
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書			
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書			
102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	2022年版報告書について マテリアリティ (重点課題) の選定 > マテリアリティの特定プロセス (図)	P2 P15		
102-47 マテリアルな項目のリスト	マテリアリティに対する目標と実績	P17 - 23		
102-48 情報の再記述	* バウンダリ拡大や定義変更などに伴い、過去のパフォーマンスデータを一部変更			
102-49 報告における変更	—			
102-50 報告期間	2022年版報告書について	P2		
102-51 前回発行した報告書の日付	2022年版報告書について	P2		
102-52 報告サイクル	2022年版報告書について	P2		
102-53 報告書に関する質問の窓口	2022年版報告書について	P2		
102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	この報告書は、GRIスタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成			
102-55 内容索引	本対照表			
102-56 外部保証	第三者保証 [データ集]	D-52、53		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>103</b>	<b>マネジメント手法</b>			
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	サステナビリティにおけるマテリアリティ (重点課題)	P15 - 16	
103-2	マネジメント手法とその要素	マテリアルな項目の目標・実績・自己評価 (マテリアリティに対する目標と実績)	P17 - 23	
	■ 事業	コア技術による社会価値創造	P25 - 28	
		信頼に応える品質の維持・向上	P32 - 39	
	■ 環境	環境戦略	P45 - 50	
		環境推進体制	P52 - 55	
	■ 社会・労働	サプライチェーン管理の強化	P89 - 93	
		人権の尊重	P100 - 102	
		ダイバーシティ&インクルージョン	P105 - 106	
		従業員の健康と安全	P114 - 115	
	■ ガバナンス	コンプライアンスの徹底	P120 - 121	
		コーポレート・ガバナンスの強化	P124 - 125	
		リスクマネジメントの強化	P127 - 129、131	
103-3	マネジメント手法の評価	サステナビリティにおけるマテリアリティ (重点課題)	P15 - 16	

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>200 経済</b>				
<b>GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016</b>				
201-1 創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 主な財務データ	P6		
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境に関するリスク管理体制 TCFDの要請に基づいた情報開示	P54 - 55 P67 - 70		
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書			
201-4 政府から受けた資金援助	有価証券報告書			
<b>GRI 202 : 地域経済での存在感 2016</b>				
202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	採用情報 > 2023年新卒採用事務系募集要項 [ウェブ] * 和文のみ  採用情報 > 2023年新卒採用技術系募集要項 [ウェブ] * 和文のみ	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/newgraduates/clerical.htm">https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/newgraduates/clerical.htm</a>  <a href="https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/newgraduates/tech.htm">https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/newgraduates/tech.htm</a>		
202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	海外における地元コミュニティから採用した管理職比率 [データ集]	D-27		
<b>GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016</b>				
203-1 インフラ投資および支援サービス	—		ニコンの企業市民活動 企業市民活動 [ウェブ]	P135 - 138 <a href="https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/">https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/</a>



指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
203-2 著しい間接的な経済的インパクト	—		ニコンの企業市民活動 企業市民活動 [ウェブ]  企業市民活動に関するデータ [データ集]	P135 - 138  <a href="https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/">https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/</a>  D-50、51
<b>GRI 204 : 調達慣行 2016</b>				
204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	ニコングループのサプライチェーン	P91		
<b>GRI 205 : 腐敗防止 2016</b>				
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス > 贈収賄防止	P123		
205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス > 推進活動 コンプライアンス > 贈収賄防止	P122 P123		
205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンス > 贈収賄防止 * 該当なし	P123		
<b>GRI 206 : 反競争的行為 2016</b>				
206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンス > 競争法違反防止 * 該当なし	P123		
<b>GRI 207 : 税と政府支払 2019</b>				
207-1 税へのアプローチ	税務	P126		
207-2 税のガバナンス、コントロールとリスクマネジメント	税務	P126		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
207-3 ステークホルダーエンゲージメントと税に関する懸念事項の管理	グローバル・タックス・ポリシー	<a href="https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/risk-management/tax_policy.pdf">https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/risk-management/tax_policy.pdf</a>	税務	P126
207-4 国別のレポートニング	地域別納税額	P126		
<b>300 環境</b>				
<b>GRI 301 : 原材料 2016</b>				
301-1 使用原材料の重量または体積	事業活動における環境との関わり	P55		
301-2 使用したリサイクル材料	—		環境に配慮した製品開発 製品・容器包装の3Rの取り組み	P56 P72 - 74
301-3 再生利用された製品と梱包材	製品・容器包装の3Rの取り組み 中古露光装置 (IC用) の販売台数 [データ集]	P72 - 74 D-13		
<b>GRI 302 : エネルギー 2016</b>				
302-1 組織内のエネルギー消費量	再生可能エネルギーの活用 エネルギー使用量 [データ集] 電力使用量における再生可能エネルギー量 [データ集]	P63 D-6、7 D-8		
302-2 組織外のエネルギー消費量	—		エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量および エネルギー使用量の推移	P62
302-3 エネルギー原単位	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量および エネルギー使用量の推移 エネルギー使用量 [データ集]	P62 D-6、7		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
302-4 エネルギー消費量の削減	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量および エネルギー使用量の推移 エネルギー使用量 [データ集]	P62 D-6、7	事業所での温室効果ガス削減施策	P64 – 65
302-5 製品およびサービスのエネルギー 必要量の削減	—		製品における温室効果ガス削減の 取り組み	P61
<b>GRI 303 : 水と廃水 2018</b>				
303-1 共有資源としての水との相互作用	水資源保全への取り組み 水リスクの評価 取水量と排水量 水再利用施策 取水量、排水量 [データ集] 淡水消費量、再利用水量 [データ集]	P76 P76 P77 P78 D-17、18 D-19、20		
303-2 排水に関連するインパクトのマネ ジメント	大気・水質・土壌汚染防止	P83	環境ガバナンス	P52
303-3 取水	取水量と排水量 取水量 [データ集]	P77 D-17		
303-4 排水	取水量と排水量 排水量 [データ集]	P77 D-18		
303-5 水消費	取水量と排水量 淡水消費量 [データ集]	P77 D-19		
<b>GRI 304 : 生物多様性 2016</b>				
304-1 保護地域および保護地域ではな いが生物多様性価値の高い地域、 もしくはそれらの隣接地域に所有、 賃借、管理している事業サイト	—		生物多様性の保全 > 基本的な考え 方	P84

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性の保全 > 基本的な考え方	P84		
304-3 生息地の保護・復元	生物多様性保全・復元への支援	P87		
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—			
<b>GRI 305 : 大気への排出 2016</b>				
305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量【スコープ1】	脱炭素化の推進	P58 - 70		
	Scope・カテゴリ別 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	D-4、5		
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	D-9		
	温室効果ガス内訳 [データ集]	D-10		
	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> およびその他の温室効果ガス排出量 [データ集]	D-11		
305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量【スコープ2】	脱炭素化の推進	P58 - 70		
	Scope・カテゴリ別 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	D-4、5		
	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	D-9		
	温室効果ガス内訳 [データ集]	D-10		
	再生可能エネルギー活用による CO <sub>2</sub> 削減効果 [データ集]	D-12		
305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量【スコープ3】	脱炭素化の推進	P58 - 70		
	Scope・カテゴリ別 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	D-4、5		
	日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	D-13		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	事業所における温室効果ガス削減の取り組み エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	P62 D-9		
305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集] エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集] 温室効果ガス内訳 [データ集] 再生可能エネルギー活用による CO <sub>2</sub> 削減効果 [データ集] 日本国内、国際間、海外領域の物流による CO <sub>2</sub> 排出量 [データ集]	P58 – 70 D-4、5 D-9 D-10 D-12 D-13		
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	オゾン層破壊物質の全廃	P80		
305-7 窒素酸化物 (NO <sub>x</sub> )、硫黄酸化物 (SO <sub>x</sub> )、およびその他の重大な大気排出物	ニコングループのPRTRとVOC PRTR調査結果 [データ集] VOC (揮発性有機化合物) 排出量 [データ集] 事業所・生産会社別環境データ [ウェブ]	P82 D-20 D-21 <a href="https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/data/">https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/data/</a>		
<b>GRI 306 : 廃棄物 2020</b>				
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物等削減への取り組み	P75		
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物削減・資源循環施策の管理	P75		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
306-3 発生した廃棄物	廃棄物削減の実績 廃棄物など排出量、再資源化量、最終（埋立）処分量 [データ集] 国内二コングループの廃棄物など（廃棄物+有価物）の種類別内訳 [データ集]	P75 D-15 D-16		
306-4 処分されなかった廃棄物	廃棄物など排出量、再資源化量、最終（埋立）処分量 [データ集]	D-15		
306-5 処分された廃棄物	廃棄物など排出量、再資源化量、最終（埋立）処分量 [データ集]	D-15		
<b>GRI 307：環境コンプライアンス 2016</b>				
307-1 環境法規制の違反	環境ガバナンス > 法令違反について * 該当なし	P52		
<b>GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b>				
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	環境管理システム調査とアセスメント * 環境基準遵守は契約上必須のため、全新規サプライヤーが環境基準に達している。	P98 - 99		
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンにおける温室効果ガス削減 製品における温室効果ガス削減の取り組み	P59 - 60 P61		
<b>400 社会</b>				
<b>GRI 401：雇用 2016</b>				
401-1 従業員の新規雇用と離職	新規雇用者数と新規雇用率 [データ集] 離職者数 [データ集]	D-28 D-32		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—		働きやすい環境の整備	P108 - 110
401-3 育児休暇	働きやすい環境の整備>育児・介護支援 育児休暇取得者数 [データ集] 育児休暇後の復職率 [データ集] 育児休暇後の定着率 [データ集]	P109 - 110 D-36 D-36 D-37		
<b>GRI 402 : 労使関係 2016</b>				
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	労使関係	P104		
<b>GRI 403 : 労働安全衛生 2018</b>				
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	健康安全管理体制	P115		
403-2 危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	安全管理水準の向上	P116 - 117		
403-3 労働衛生サービス	安全管理水準の向上	P116 - 117		
403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	健康安全管理体制	P115	労使関係	P104
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	安全管理水準の向上	P116 - 117		
403-6 労働者の健康増進	従業員の健康の保持・増進	P117		
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全管理水準の向上	P116 - 117		
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	全グループ従業員		従業員の健康と安全	P115 - 118

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
403-9 労働関連の傷害	安全管理水準の向上 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数 [データ集] 休業災害 (1日間以上) 度数率 [データ集] 休業災害 (1日間以上) 強度率 [データ集] 休業災害 (1日間以上) [データ集] 死亡者数 [データ集] 業務災害と疾病の傷病の種類 [データ集]	P116 - 117 D-38 D-39 D-40 D-41 D-42 D-44		
403-10 労働関連の疾病・体調不良	安全管理水準の向上 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数 [データ集] 死亡者数 [データ集] 職業性疾病度数率 [データ集] 業務災害と疾病の傷病の種類 [データ集]	P116 - 117 D-38 D-42 D-43 D-44		
<b>GRI 404 : 研修と教育 2016</b>				
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材育成への取り組み ニコンの一人あたりの年間研修受講日数 [データ集]	P112 D-26		
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成	P112 - 113		
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	* ニコンでは全従業員に対し年2回、目標評価面接を実施しており、性別による評価の差異はない		公正な処遇・評価	P111



指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016</b>				
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	女性活躍の推進	P107		
	取締役・執行役員の概況 [データ集]	D-46		
	ニコングループの取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数 [データ集]	D-46		
405-2 基本給と報酬総額の男女比	基本給と報酬総額の男女比 [データ集]	D-48		
<b>GRI 406 : 非差別 2016</b>				
406-1 差別事例と実施した救済措置	—		推進体制 > 倫理ホットライン (報告相談制度)	P121 - 122
<b>GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016</b>				
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—		サプライチェーンのマテリアリティ 人権侵害防止への取り組み	P93 P102 - 103
<b>GRI 408 : 児童労働 2016</b>				
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権侵害防止への取り組み CSR調達の推進	P102 - 103 P94 - 97		
<b>GRI 409 : 強制労働 2016</b>				
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権侵害防止への取り組み CSR調達の推進	P102 - 103 P94 - 97		
<b>GRI 410 : 保安慣行 2016</b>				
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—			

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>GRI 411 : 先住民族の権利 2016</b>				
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—			
<b>GRI 412 : 人権アセスメント 2016</b>				
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権侵害防止への取り組み	P102 - 103	国際的なイニシアチブへの参画	P10 - 11
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	人権教育の実施	P103		
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—			
<b>GRI 413 : 地域コミュニティ 2016</b>				
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—		ニコンの企業市民活動 企業市民活動 [ウェブ]	P135 - 138 <a href="https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/">https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/</a>
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—			
<b>GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016</b>				
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	* 新規調達先の選定時には、あらかじめCSR調査を実施して管理基準を満たすことを確認しており、管理基準を満たさない調達先との契約は行いません。		CSR調達の推進	P94 - 97
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント CSR調達の推進	P91 - 93 P94 - 97		

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
<b>GRI 415 : 公共政策 2016</b>				
415-1 政治献金	0円			
<b>GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016</b>				
416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品・サービスの安全確保	P38 - 39		
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品・サービスの安全確保	P38 - 39		
<b>GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016</b>				
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	製品・サービスの安全確保 > 安全な使用に関する情報提供 製品の有害物質削減	P39		
		P80 - 81		
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	製品・サービスの安全確保 > 安全な使用に関する情報提供	P39		
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	* 該当なし			
<b>GRI 418 : 顧客プライバシー 2016</b>				
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	* 該当なし (中国サイバーセキュリティ法, PDPA, GDPRの罰金を伴う違反事故はありませんでした) マテリアリティに対する目標と実績 > マテリアリティに対する2022年3月期実績(表)	P20	個人情報保護	P132 - 133
<b>GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016</b>				
419-1 社会経済分野の法規制違反	* 該当なし			